

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

高知県津野町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億2,586万円
うち令和7年度 交付決定額	1億2,586万円 (100%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対応地域商品券事業 事業費：1億6百万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のためのデジタル商品券（使用期限：令和8年9月30日まで）を本町民1人あたり2万円分発行。家計応援と地域経済の還流を促進する。（※令和8年1月1日時点で本町の住民基本台帳に登録されていること）

◆物価高騰対応後期高齢者生活支援給付金 事業費：1千6百万円

令和8年3月31日までに75歳以上となる本町民に対して1人あたり1万円を給付。
（※令和8年1月1日時点で本町の住民基本台帳に登録されていること）

◆物価高騰対応子育て世帯支援給付金 事業費：6百万円

児童1人あたり2万円の子育て応援手当を支給する国の取組に併せて、本町独自の取組として国の重点支援地方交付金を活用し、1万円を上乗せして支給。

事業者支援

—

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定